



特集②

岐阜市上下水道

事業経営戦略の概要

策定の趣旨

近年の水道・下水道事業を取り巻く環境は厳しく、高度経済成長期以降に整備された社会資本が大量に更新時期を迎える中、人口減少等により収入が減少していく見込みです。こうした状況に対応し、安定的に事業を継続していくためには、現状を十分に把握したうえで、社会環境や経済環境の変化に柔軟に対応するとともに、将来を見通して、経営基盤の強化を図っていくことが必要です。このため、中長期的な経営の基本計画として、令和2年2月に、令和2年度から11年度を計画期間とする「岐阜市上下水道事業経営戦略（経営戦略）」を新たに策定しました。

上下水道事業の役割

法令の規定による上下水道事業部の役割は以下のとおりです。

- 水道の役割** 水の供給により、公衆衛生の向上、生活環境の改善を図ります。
- 下水道の役割** 汚水の処理により、公衆衛生の向上、浸水の防除などを行います。
- 公営企業の役割** 企業の経済性を發揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営します。

課題の抽出と方向性

事業の概況、現状分析を踏まえた岐阜市上下水道事業部の課題と方向性は以下のとおりです。

1 施設の老朽化への対応

施設の老朽化が進み、今後大量更新期に直面するため、施設全体の計画的、効率的な管理が必要です。

2 人口・有収水量の減少への対応

令和17年の岐阜市の人口は、平成27年と比べて4.4万人減の36.3万人と推計されており、節水機器の普及等による影響も合わせて、今後料金収入は減少する見込みです。このような中、施設の老朽化に適切に対応するため、事業効率化、経費削減に努めるとともに、収益を確保していく必要があります。

3 自然災害への対応

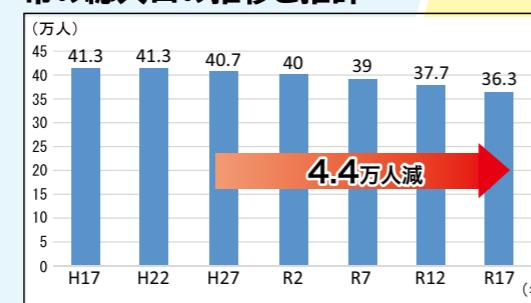
発生が想定される南海トラフ巨大地震や頻発する異常な局地的大雨など大規模な自然災害の脅威が高まる中、災害時にも、水道・下水道に求められる機能を維持するため、施設の強靭化への取り組みが必要です。

4 技術力の確保、人材育成への対応

経験により培った高度で専門的な技術や技能を有する職員が退職するため、技術力の確保が課題です。将来を見通した適正な施設規模の検討とともに、組織体制を充実・強化し、組織力を向上させていくことが必要です。



市の総人口の推移と推計



経営理念

「**水**を通じて、当たり前のくらしを未来まで支えます」

経営理念・基本方針

水道・下水道事業を担う公営企業としての役割、本市の現状、課題と方向性を踏まえ、市民の安全で安心かつ快適な生活を今後も支えていくため、「経営理念」「基本方針」を定めました。



基本方針

1 施設の機能維持～適切な維持管理、老朽化対策、強靭化～

これからも事業を継続していくため、施設の適切な維持管理を確実に行うとともに、大規模災害時に機能を確保できるよう、老朽化対策や耐震化などにより災害に強い施設に再構築します。

	平成30年度実績	令和11年度達成目標
指標1 老朽化対策	管路経年化率 管渠老朽化率	水道 18.6% 下水道 10.2%
		→ 26% (37%) ※1 → 24% (26%) ※1
指標2 強靭化	基幹管路※2の耐震管率 重要な幹線等※3の耐震化率	水道 45.8% 下水道 42.5%
		→ 49% → 46%

※1 ()の数値は老朽化対策を行わなかった場合の数値。
※2 水道水を各地まで運ぶための主要な管路のこと。
※3 汚水を処理場まで運ぶための管路のうち、壊れてしまった際に重大な影響を与える管路のこと。

2 財政基盤の強化～支出減・収入増による持続可能な財政基盤の確立～

節水型社会の進展や、人口・世帯の減少によって、収入につながる使用水量の減少が見込まれるため、これまで以上に能率的で合理的な事業運営に努めるとともに、安定的な料金収入を確保することによって、持続可能な財政基盤を確立します。

	平成30年度実績	令和11年度達成目標
指標1 補てん財源残高 ※4	水道 18.0億円 下水道 17.1億円	→ 10億円以上を維持 → 10億円以上を維持
指標2 企業債残高 ※5	水道 318.7億円 下水道 601.6億円	→ 270億円以下 → 450億円以下

※4 使途が自由な手持ち資金の残高。
※5 地方公営企業が国などから借りているお金の残高。

3 組織の整備・人材育成～組織体制の見直し・職員育成～

効果的で効率的に事務事業を行うことができる組織へと体制を見直していきます。また、これまで培ってきた技能を確実に継承するとともに、民間との役割分担等を踏まえた、新たな役割の担い手となる職員を育成していきます。

4 お客様の信頼醸成～わかりやすく積極的な広報～

事業内容について丁寧な広報を実施し、説明責任を果たすとともに、経営状況や将来の課題について市民から理解を得られるよう積極的な広報に取り組んでいきます。

投資計画・財政計画

「基本方針」に沿った戦略的な施設への「投資計画」と、それを実現可能とする収支見通しを示す「財政計画」を策定しました。

経営理念を実現していくため、今後とも、この経営戦略に基づく取り組みを進めていきます

進捗管理及び事後検証等

本戦略の進捗状況を毎年度検証し、必要に応じて見直しを行い、PDCAサイクル※6を実践します。

※6 Plan（計画策定）— Do（実施）— Check（検証）— Action（見直し）

詳しくは
ホームページをご覧ください。
<https://www.city.gifu.lg.jp/37124.htm>